

農業・食糧・雇用・地域を壊滅させる

TPPに断固反対しましょう!

環太平洋
経済連携協定

アメリカ、オーストラリアとも完全自由化

菅直人首相が突然、言い出したTPP（環太平洋経済連携協定）への参加検討。11月13～14日に横浜で開かれたAPEC首脳会議では「協議を開始する」との政府の方針を表明しました。アメリカやオーストラリアなど9カ国によるTPP交渉は、原則として関税が撤廃され、例外は認められていません。



自給率が13%に「亡国政治」は許せません



日本がTPPに参加すれば、農水省の試算でも日本の食料自給率は40%から13%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅。農業生産額は4兆1千億円減、農業の持つ多面的機能が3兆7千億円喪失され、GDPが7兆9千億円減、雇用が340万人減少するとしています。食料自給率が40%しかない日本の農業が壊滅させられ、地域経済や雇用が重大な影響を受けることになります。

加入が前提の「協議の開始」は撤回せよ

政府は9日の閣議で、TPPについて関係各国と「協議を開始する」とする基本方針を決めました。怒りと抗議が巻き起こっているなかで、交渉への参加表明は避けたものの、参加に向けて「国内の環境整備」や農業への対策を講ずるための「農業構造改革本部」の設置などを決め、来年の6月までに結論を出すとしています。このように「協議の開始」は、TPPへの参加を前提にしたものであり、私たちは撤回を強く要求します。

自由化やめ、食料自給率の向上を

「貿易自由化に乗り遅れるな」と強く求めているのは日本経団連です。輸出大企業のおかげのために国民の食料を犠牲にし、農業と農村を切り捨てることは絶対に許されません

いま世界は、食料を自由に輸入できる時代ではありません。自由化一本やりではなく、食糧主権を確立して食料自給率を向上させることにこそ力を注ぐべきです。

TPPは農業だけの問題ではありません。政府にTPPへの参加を断念させるために、国民みんなで力をあわせ世論を盛り上げましょう。

国民の食糧と健康を守る運動
全国連絡会(全国食健連)

東京都渋谷区代々木2 5 5
新宿農協会館 全農協労連内
03(3372)6112

農民運動全国連合会(農民連)

東京都豊島区南池袋2 23 2
池袋パークサイドビル4F
03(3590)6759